

2018年5月21日

各位

会社名 国際紙パルプ商事株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO  
田辺 円

問合せ先 取締役 上席執行役員 西村 邦敏  
(TEL 03-3542-9925)

### 役員退職慰労金制度の廃止および 業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2018年5月21日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止と業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給および本制度の導入に関する議案を2018年6月28日開催予定の第144期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議することと致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

なお、本制度の導入は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給に関し、本株主総会において承認を得ることを条件とします。

#### 記

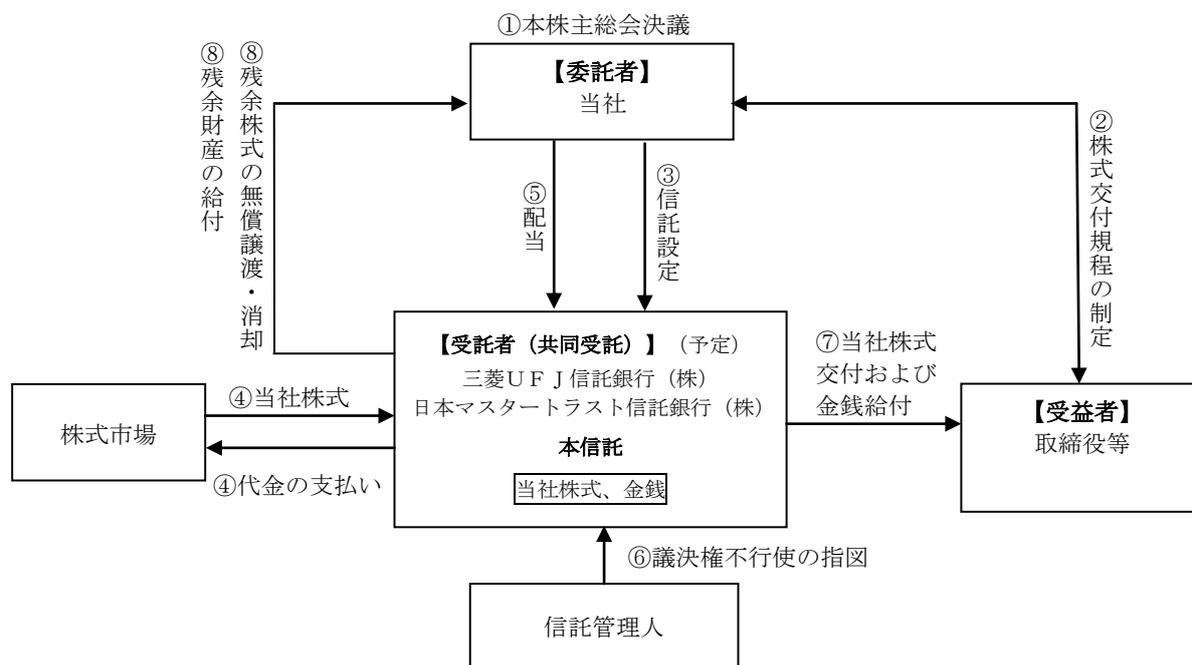
##### 1. 本制度の導入

- (1) 当社は、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）および当社と委任契約を締結している執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入致します（※）。
- (2) 本制度の導入は、本株主総会において承認を得ることを条件とします。
- (3) 本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、「B I P信託」という。）を用いた株式報酬制度です。B I P信託は、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、役位や会社業績目標の達成度等に応じて当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を取締役等に交付および給付（以下、「交付等」という。）を行う仕組みです。

※ 本制度の導入により、取締役等の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「業績連動型株式報酬」により構成されることとなります。

監査等委員の報酬については、「基本報酬」のみの構成とし、役員退職慰労金制度廃止に伴い報酬額改定に関する議案を本株主総会に付議することと致します。

## 2. 本制度の概要



- ①当社は本株主総会において本制度の導入に関する役員報酬の承認決議を得ます。
- ②当社は本制度の導入に関して取締役会において役員報酬に係る株式交付規程を制定します。
- ③当社は①における本株主総会の承認決議の範囲内で金銭を信託し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託（本信託）を設定します。
- ④本信託は、信託管理人の指図に従い、③で信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。本信託が取得する株式数は、①における本株主総会の承認決議の範囲内とします。
- ⑤本信託内の当社株式に対する配当は、他の株式と同様に行われます。
- ⑥本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。
- ⑦信託期間中、毎事業年度における業績等に応じて、取締役等に一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役等は、退任後に累積したポイント数の70%に相当する当社株式（単元未満株式については切り捨て）の交付を受け、残りの当該ポイント数に相当する株式数の当社株式については、信託契約の定めに従い、信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭を受領します。
- ⑧信託期間の満了時に生じた残余株式は、本制度またはこれと同種の株式報酬制度として本信託を継続利用する場合には、取締役等への交付等の対象になります。信託期間の満了により本信託を終了する場合には、株主への還元策として、本信託は当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社はこれを取締役会決議により消却する予定です。
- 信託期間の満了時に生じた本信託内の当社株式に係る配当金の残余は、本信託を継続利用する場合には株式取得資金として活用されますが、信託期間満了により本信託を終了する場合には、信託費用準備金を超過する部分については、当社および取締役等と利害関係のない団体への寄附を行う予定です。

※ 信託期間中、本信託内の株式数が信託期間中に各取締役等について定められる累積ポイント数(下記(5)に定める。)に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合や信託財産中の金銭が信託報酬・信託費用の支払いに不足する可能性が生じた場合には、下記(7)の信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託することがあります。

#### (1) 本制度の概要

本制度は、原則として中期経営計画の対象となる期間に対応した3事業年度を対象として(以下、本制度の対象となる期間を「対象期間」という。)、各事業年度の業績等に応じた当社株式等について、取締役等の退任後に役員報酬として交付等を行う制度です。

ただし、当社は、現在、2017年3月末日で終了する事業年度から2019年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象とする中期経営計画を推進中であるところ、中期経営計画の期間に対応させるため、本年度に実施する本制度については、現中期経営計画の残存期間である2019年3月末日で終了する事業年度および次期中期経営計画の対象となる2020年3月末日で終了する事業年度から2022年3月末日で終了する事業年度までの合計4事業年度を対象期間とします。

#### (2) 制度導入に係る本株主総会決議

本株主総会において、本信託に拠出する信託金の上限額および取締役等に対して付与するポイント(下記(5)に定める。以下同じ。)の総数の上限その他必要な事項を決議します。

なお、下記(4)イによる本信託の継続を行う場合には、本株主総会で承認を受けた範囲内で、取締役会の決議によって、信託期間の満了時に信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことを決定します。

#### (3) 本制度の対象者(受益者要件)

取締役等は、退任後に、受益者要件を満たしていることを条件に、所定の受益者確定手続を経た上で、退任までの在任期間に対応した累積ポイント数に相当する当社株式等について、本信託から交付等を受けることができます。

受益者要件は以下のとおりとなります。

- ① 制度開始日以降の対象期間中、取締役等として在任していること(制度開始日以降に新たに取締役等となった者を含む。)
- ② 国内居住者であること
- ③ 取締役および執行役員を退任していること(※)
- ④ 自己都合で退任した者(傷病等やむを得ない事由による自己都合退任を除く。)および在任中に一定の非違行為があったことや職務・社内規程等の重大な違反をしたこと等により辞任した者または解任された者でないこと
- ⑤ 下記(5)に定める累積ポイント数が決定されていること
- ⑥ その他業績連動型報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件

※ただし、下記(4)ウによる信託期間の延長が行われ、延長後の信託期間の満了時においても、本制度の対象者が取締役等として在任している場合には、その時点で本信託は終了し、当該対象者に対して取締役等の在任中に当社株式等の交付等が行われます。

#### (4) 信託期間

##### ア 信託期間

2018年8月（予定）から2022年10月（予定）までの約4年間とします。

##### イ 本信託の継続

信託期間の満了時において、信託契約の変更および追加信託を行うことにより本信託を継続することがあります。その場合、さらに3年間本信託の信託期間を延長し、当社は、延長された信託期間ごとに、本株主総会の承認決議を得た信託金の上限額の範囲内で追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、取締役等に対するポイントの付与を継続します。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイントに相当する当社株式で交付等が未了であるものを除く。）および金銭（以下、「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、本株主総会で承認決議を得た信託金の上限額の範囲内とします。この信託期間の延長は、一度だけに限らず、その後も同様に本信託を再継続することがあります。

##### ウ 本信託の終了の取扱い（追加拠出を伴わない信託期間の延長）

本信託を終了する場合においても、信託期間（上記イの本信託の継続が行われた場合には、延長後の信託期間）の満了時に、受益者要件を満たす可能性のある取締役等が在任している場合には、直ちに本信託を終了させずに、一定期間に限り、本信託の信託期間を延長します。ただし、その場合には、取締役等に対する新たなポイントの付与は行いません。

#### (5) 取締役等に交付等が行われる当社株式等

取締役等には、信託期間中の毎年6月に、役位ごとにあらかじめ定められた、以下の算定式で計算される基本ポイントに同年3月31日で終了した事業年度における業績達成度に応じて変動する業績連動係数を乗じたポイントが付与ポイントとして付与されます。

付与ポイントは、決算短信において公表する各事業年度の目標値に対する業績達成度に応じて、基本ポイントの0～200%の範囲で変動します。業績達成度を評価する指標は、連結売上高、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等とします。

なお、信託期間中の事業年度（ただし、取締役については、対象期間中の各定時株主総会から翌年の定時株主総会までの各期間とする。）の途中で退任した取締役等（定時株主総会をもって退任する取締役を除く。）には、当該事業年度（取締役については、直前の定時株主総会から翌定時株主総会までの1年間）にかかる付与ポイントとして、当該事業年度における退任までの在任期間（取締役については、直前の定時株主総会から退任までの在任期間）に応じた基本ポイントがその時点で付与されます。また、定時株主総会をもって退任する取締役に対しては、当該定時株主総会の前年に開催された定時株主総会から当該定時株主総会までの1年間にかかる基本ポイントに当該定時株主総会の開催日の直前の事業年度における業績達成度に応じて変動する業績連動係数を乗じたポイントが付与ポイントとして付与されます。

##### （基本ポイントの算定式）

役位別に定める基本金額 ÷ 2018年7月（上記(4)イによる本信託の継続を行う場合には、対象期間の開始する月の前月）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（小数点以下の端数は切り捨て）

##### （付与ポイントの算定式）

基本ポイント × 業績連動係数

取締役等の退任後に、付与ポイントの累積値（以下、「累積ポイント数」という。）が算定され、累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。なお、1ポイントは当社株式1株とし、

1 ポイント未満の端数は切り捨てます。ただし、当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、ポイントを調整します。

(6) 取締役等に対する当社株式等の交付等の方法および時期

受益者要件を満たす取締役等が退任（死亡時を除く。）する場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、累積ポイント数の70%に相当する当社株式（単元未満株式については切り捨て）の交付を受け、残りの累積ポイント数に相当する株式数の当社株式については、本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

信託期間中に受益者要件を満たす取締役等が死亡した場合は、死亡後に算定される累積ポイント数に応じた数の当社株式について、本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭について、取締役等の相続人が本信託から給付を受けるものとします。

(7) 本信託に拠出される信託金の合計上限額および本信託において取締役等に付与するポイントの総数の上限

信託期間内に本信託に拠出される信託金の合計額および本信託において取締役等に付与するポイントの総数は、本株主総会決議において承認されることを条件として、以下の上限に服するものとします。

本信託に拠出する信託金の合計上限額

632 百万円（4 年分）（※）

なお、上記(4)イによる本信託の継続を行う場合には、3 事業年度を対象期間とし、本信託へ拠出する金額は 475 百万円（※）を上限といたします。

※信託期間内の本信託による株式取得資金および信託報酬・信託費用の合算金額となります。

1 事業年度当たり取締役等に対して付与するポイントの総数の上限

[本信託に拠出される信託金の上限である 632 百万円を 2018 年 7 月の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（小数点以下の端数は切り捨て）で除して得られる数を 4 で除した数（上記(4)イによる本信託の継続を行う場合には、475 百万円を対象期間の開始する月の前月の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（小数点以下の端数は切り捨て）で除して得られる数を 3 で除した数）を上限といたします。]

本信託に拠出する信託金の合計上限額は、現在の取締役等の基本報酬および退職慰労金等の水準を考慮し、信託報酬・信託費用を加算して算出しています。

(8) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、上記(7)の株式取得資金および取得株式数の上限の範囲内で、株式市場からの取得を予定しています。

(9) 本信託内の当社株式に関する議決権行使

本信託内にある当社株式（すなわち取締役等に交付等が行われる前の当社株式）については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

(10) 本信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、本信託の信託報酬・信託費用に充てられます。

(11) 信託期間満了時の取扱い

対象期間における業績目標の未達等により、信託期間満了時に残余株式（信託終了時に退任していない受益者要件を満たす可能性がある取締役等に対して、その退任後に交付等を行うことが予定される当社株式等を除く。）が生じた場合は、信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことにより、本制度またはこれと同種のインセンティブプランとして本信託を継続利用することがあります。信託期間満了により本信託を終了する場合は、株主への還元策として、本信託は当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社はこれを取締役会決議により消却する予定です。

また、信託期間満了時に生じた本信託内の当社株式に係る配当の残余は、本信託を継続利用する場合には株式取得資金として活用されますが、信託期間満了により本信託を終了する場合には、信託費用準備金を超過する部分については、当社および取締役等と利害関係のない団体への寄附を行う予定です。

(ご参考)

【信託契約の内容】

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 信託の種類   | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）   |
| ② 信託の目的   | 取締役等に対するインセンティブの付与  |
| ③ 委託者     | 当社  |
| ④ 受託者     | 三菱UFJ信託銀行株式会社（予定）<br>（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）   |
| ⑤ 受益者     | 取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たした者  |
| ⑥ 信託管理人   | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）  |
| ⑦ 信託契約日   | 2018年8月16日（予定）  |
| ⑧ 信託の期間   | 2018年8月16日（予定）～2022年10月末日（予定）   |
| ⑨ 制度開始日   | 2018年8月16日（予定）  |
| ⑩ 議決権行使   | 行使しない   |
| ⑪ 取得株式の種類 | 当社普通株式  |
| ⑫ 信託金の金額  | 473百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）   |
| ⑬ 株式の取得時期 | 2018年8月20日（予定）～2019年3月末日（予定）<br>（なお、決算期（中間決算期、四半期決算期を含む。）末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。また、上記の取得時期に、取得予定の株式数を取得できなかった場合には、上記の取得時期を延長する。） |
| ⑭ 株式の取得方法 | 株式市場より取得  |
| ⑮ 帰属権利者   | 当社  |
| ⑯ 残余財産    | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。  |

【信託・株式関連事務の内容】

- |          |   |
|----------|---|
| ① 信託関連事務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社が本信託の受託者となり信託関連事務を行う予定です。                  |
| ② 株式関連事務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が業務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。 |

以 上